

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 FANUC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲葉 善治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 法務主任 草間 元

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 法務主任 草間 元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		平成23年 第1四半期 連結累計期間	平成24年 第1四半期 連結累計期間	平成23年度
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	131,454	137,832	538,492
経常利益	(百万円)	56,773	55,497	228,578
四半期(当期)純利益	(百万円)	34,677	35,210	138,819
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	33,174	24,181	132,590
純資産額	(百万円)	908,211	989,930	985,322
総資産額	(百万円)	1,015,246	1,104,421	1,130,625
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	177.15	179.89	709.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	89.1	89.3	86.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、欧州での金融不安を背景とした世界的な景気の下振れ懸念や長期化する円高などにより、予断を許さない状況が続いており、先行きも不透明な状況となっております。

このような中、当社では引き続き商品の知能化、超精密化、および製造のロボット化を推し進め、競争力のさらなる強化に努めております。

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は1,378億32百万円（前年同期比4.9%増）、連結経常利益は554億97百万円（前年同期比2.2%減）、連結四半期純利益は352億10百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

なお、当社グループは、CNCシステムとその応用商品を提供する企業グループとして、単一セグメントの事業を営んでおりますが、部門別の連結売上高につきましては、FA部門が578億75百万円、ロボット部門が303億25百万円、ロボマシン部門が496億32百万円でした。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度末比262億4百万円減の1兆1,044億21百万円となりました。主な増加は投資その他の資産が13億84百万円、主な減少は現金及び預金が126億1百万円となっております。

また、負債合計は、前年度末比308億12百万円減の1,144億91百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金の増加により、前年度末比46億8百万円増の9,899億30百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52億43百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	239,508,317	239,508,317	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	239,508,317	239,508,317		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	239,508,317	-	69,014	-	96,057

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,795,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,707,500	1,947,075	
単元未満株式	普通株式 1,005,117		
発行済株式総数	239,508,317		
総株主の議決権		1,947,075	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍 草字古馬場3580番地	43,779,500		43,779,500	18.28
(相互保有株式) ファナックマグトロニク ス株式会社	神奈川県座間市東原4丁 目2番2号	16,200		16,200	0.01
計		43,795,700		43,795,700	18.29

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,076	624,475
受取手形及び売掛金	98,717	97,228
商品及び製品	41,874	38,565
仕掛品	34,058	32,482
原材料及び貯蔵品	10,667	10,092
繰延税金資産	19,822	15,971
その他	8,191	5,980
貸倒引当金	1,736	1,582
流動資産合計	848,669	823,211
固定資産		
有形固定資産		
土地	114,779	114,374
その他(純額)	120,984	120,524
有形固定資産合計	235,763	234,898
無形固定資産		
のれん	12,326	11,048
その他	432	445
無形固定資産合計	12,758	11,493
投資その他の資産		
投資有価証券	26,635	25,838
その他	7,446	9,627
貸倒引当金	646	646
投資その他の資産合計	33,435	34,819
固定資産合計	281,956	281,210
資産合計	1,130,625	1,104,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,196	29,286
未払法人税等	50,155	19,820
アフターサービス引当金	4,590	4,613
その他	30,329	30,523
流動負債合計	115,270	84,242
固定負債		
退職給付引当金	26,499	26,735
その他	3,534	3,514
固定負債合計	30,033	30,249
負債合計	145,303	114,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,265	96,265
利益剰余金	1,180,556	1,196,387
自己株式	311,394	311,430
株主資本合計	1,034,441	1,050,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,959	1,375
為替換算調整勘定	55,077	65,506
その他の包括利益累計額合計	53,118	64,131
少数株主持分	3,999	3,825
純資産合計	985,322	989,930
負債純資産合計	1,130,625	1,104,421

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	131,454	137,832
売上原価	61,811	69,351
売上総利益	69,643	68,481
販売費及び一般管理費	14,630	14,343
営業利益	55,013	54,138
営業外収益		
受取利息	487	488
受取配当金	181	133
持分法による投資利益	918	773
雑収入	430	455
営業外収益合計	2,016	1,849
営業外費用		
為替差損	83	345
東日本大震災義援金	100	-
雑支出	73	145
営業外費用合計	256	490
経常利益	56,773	55,497
税金等調整前四半期純利益	56,773	55,497
法人税、住民税及び事業税	22,304	18,366
法人税等調整額	391	1,779
法人税等合計	21,913	20,145
少数株主損益調整前四半期純利益	34,860	35,352
少数株主利益	183	142
四半期純利益	34,677	35,210

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,860	35,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	584
為替換算調整勘定	1,938	11,480
持分法適用会社に対する持分相当額	399	893
その他の包括利益合計	1,686	11,171
四半期包括利益	33,174	24,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,997	24,198
少数株主に係る四半期包括利益	177	17

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 保証債務は、従業員住宅ローンに対する債務保証で167百万円であります。	1 保証債務は、従業員住宅ローンに対する債務保証で154百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	2,868百万円	4,067百万円
のれんの償却額	1,119百万円	1,110百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,299	98.59	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,379	99.01	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション(F A)の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	177円15銭	179円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	34,677	35,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	34,677	35,210
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,748	195,727

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

ファナック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 腰 原 茂 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。